

株 主 各 位

第21期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- ①計算書類の株主資本等変動計算書（2020年1月1日から2020年12月31日まで）
- ②計算書類の個別注記表（2020年1月1日から2020年12月31日まで）

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第13条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.monotaro.com>）に掲載することにより、株主の皆様を提供しております。

株式会社M o n o t a R O

株主資本等変動計算書

（ 2020年1月1日から
2020年12月31日まで ）

（単位：百万円）

	株 主 資 本						新 予 約 株 権	純 資 産 計 合
	資 本 金	資 利 余 本 金	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 計 合		
		資 本 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 剰 余 金 計				
		資 準 備 本 金	繰 越 剰 余 金	繰 越 剰 余 金				
当 期 首 残 高	1,986	791	36,425	36,425	△247	38,955	44	39,000
当 期 変 動 額								
新 株 の 発 行	7	7				14		14
剰 余 金 の 配 当			△3,974	△3,974		△3,974		△3,974
当 期 純 利 益			13,139	13,139		13,139		13,139
自 己 株 式 の 取 得					△68	△68		△68
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 （ 純 額 ）							27	27
当 期 変 動 額 合 計	7	7	9,164	9,164	△68	9,110	27	9,138
当 期 末 残 高	1,993	798	45,589	45,589	△315	48,066	72	48,138

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式 移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ・未着商品及び貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法

- ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- ③ リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

- ③ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

- ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

- ⑤ 事故関連損失引当金

事故関連損失について、当事業年度末において必要と認められた合理的な損失見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

- ・消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,763百万円

(2) 有形固定資産の圧縮記帳累計額

土地	318百万円
機械及び装置	171百万円
工具、器具及び備品	328百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

金銭債権	24百万円
金銭債務	7百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	61百万円
仕入高	204百万円
販売費及び一般管理費	13百万円
営業取引以外の取引による取引高	1百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の総数

普通株式	2,221,788株
------	------------

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
未払事業税	237百万円
賞与引当金	30百万円
貸倒引当金	39百万円
退職給付引当金	90百万円
資産除去債務	168百万円
新株予約権	22百万円
未払事業所税	13百万円
子会社株式評価損	206百万円
その他	53百万円
繰延税金資産合計	862百万円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	126百万円
その他	13百万円
繰延税金負債合計	139百万円
繰延税金資産（純額）	722百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	193円50銭
(2) 1株当たり当期純利益	52円89銭

7. 重要な後発事象に関する注記

当社は、2021年2月2日開催の取締役会において、株式分割及び定款の一部変更について決議致しました。なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に同一の内容を記載しておりますので、以下に1株当たり情報に及ぼす影響のみ記載致します。

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式の分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	78円41銭	96円75銭
1株当たり当期純利益	22円77銭	26円45銭